

東京海上セレクション・ 物価連動国債 <愛称 うんよう博士>

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	無期限 (2004年11月17日設定)	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目標として運用を行います。	
主要投資対象	東京海上 セレクション・ 物価連動国債	「TMA物価連動国債マザーファンド」を主要投資対象とします。
	TMA物価 連動国債 マザーファンド	日本の物価連動国債を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上 セレクション・ 物価連動国債	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
	TMA物価 連動国債 マザーファンド	株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資は行いません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の、繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます）等のうちから、基準価額水準等を勘案して収益分配を行う方針です。 ただし、分配対象収益が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。	

第19期 運用報告書 (全体版)

(決算日 2023年10月26日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上セレクション・物価連動国債<愛称 うんよう博士>」は、このたび、第19期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

受付時間：営業日の9時～17時

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		参考指数	債組入比率	純資産額	
		税分	達配				騰落
	円	円	率		率	百万円	
15期(2019年10月28日)	11,252	0	△0.8	125.190	△0.4	99.3	1,424
16期(2020年10月26日)	10,879	0	△3.3	121.238	△3.2	99.5	1,415
17期(2021年10月26日)	11,252	0	3.4	125.854	3.8	99.8	1,614
18期(2022年10月26日)	11,730	0	4.2	131.594	4.6	99.6	3,859
19期(2023年10月26日)	12,033	0	2.6	135.437	2.9	99.7	4,773

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数	債組入比率
	騰落	騰落率		
	円	率	率	率
(期首) 2022年10月26日	11,730	—	131.594	99.6
10月末	11,747	0.1	131.772	99.7
11月末	11,774	0.4	132.143	99.7
12月末	11,674	△0.5	131.172	99.6
2023年1月末	11,708	△0.2	131.436	99.7
2月末	11,724	△0.1	131.632	99.7
3月末	11,806	0.6	132.779	99.7
4月末	11,881	1.3	133.145	99.7
5月末	11,885	1.3	133.911	99.7
6月末	11,997	2.3	135.049	99.5
7月末	11,991	2.2	134.850	99.5
8月末	11,987	2.2	134.756	99.7
9月末	12,026	2.5	135.474	99.8
(期末) 2023年10月26日	12,033	2.6	135.437	99.7

(注) 騰落率は期首比です。

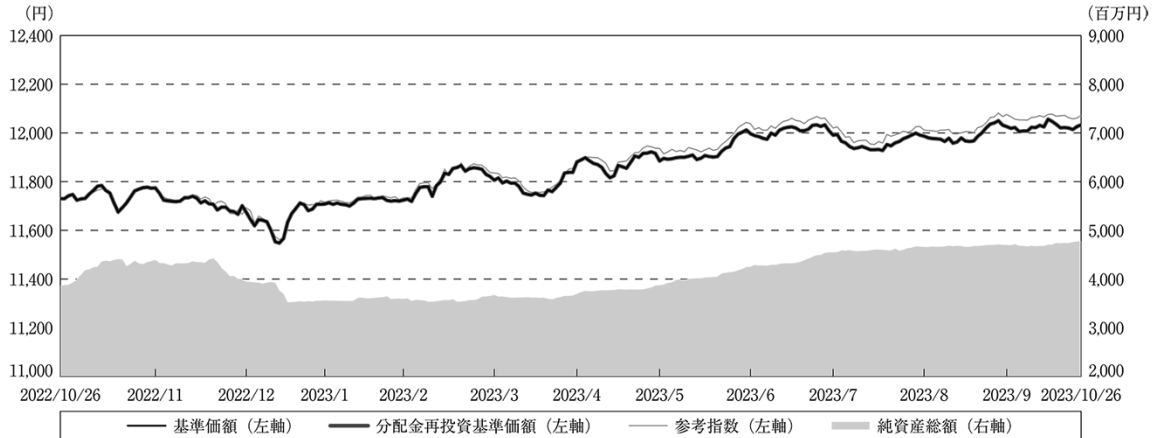
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

参考指数はNOMURA物価連動国債インデックス (NOMURA J-TIPS Index) です。
NOMURA J-TIPS Indexは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社 (以下、NFRC) が公表する、日本国が発行した物価連動国債のみを対象とする投資収益指数です。その知的財産権はNFRCに帰属します。なお、NFRCは、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果などに関して一切責任を負うものではありません。
NOMURA J-TIPS Indexは、2014年9月30日以前はNOMURA J-TIPS Index 総合指数、2014年10月1日以降はNOMURA J-TIPS Index「フロアあり」を使用しています。
NOMURA J-TIPS Index 総合指数は、「フロアあり」と「フロアなし」の両方を含めた指数です。
「フロアあり」：償還時に元本保証あり銘柄 (2013年10月以降発行分)
「フロアなし」：償還時に元本保証なし銘柄 (2013年9月以前発行分)

○運用経過

(2022年10月27日～2023年10月26日)

■期中の基準価額等の推移



期 首：11,730円

期 末：12,033円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 2.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2022年10月26日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 参考指数は、NOMURA物価連動国債インデックス(NOMURA J-TIPS Index)です。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・資源価格の高騰などを背景とした国内物価の上昇を受けて、物価連動国債価格が上昇したこと
- ・保有する債券の利息収入

マイナス要因

- ・日銀によるYCC(イールドカーブ・コントロール)政策の修正・柔軟化を背景に、10年国債利回りが上昇(債券価格は下落)したこと

■投資環境

【国債市場】

当期、10年国債利回りは上昇しました。

期初、10年国債利回りは、日銀のYCC政策の変動許容幅上限である0.25%程度の水準で推移しましたが、日銀が2022年12月の金融政策決定会合で変動許容幅を従来の±0.25%程度から±0.50%程度へと拡大すると、新しい変動許容幅の上限である0.50%程度まで上昇しました。2023年3月には、米国地方銀行の破綻をきっかけに欧米金融システムへの不安が高まり、10年国債利回りは0.25%程度まで低下する局面がありましたが、その後、日銀の金融政策追加修正への懸念により0.50%程度の水準まで再度上昇しました。期末にかけては、日銀のYCC政策の柔軟化を背景に10年国債利回りは一段と上昇し、0.88%程度の水準で期を終えました。

【物価連動国債市場】

当期、物価連動国債価格は緩やかな上昇基調で推移しました。

資源価格の高騰などを背景に世界的にインフレが高進するなか、円安の進行による輸入物価の上昇圧力などから日本国内においてもインフレ期待が高まったことに加え、国内CPI（消費者物価指数）の上昇に伴って物価連動国債の元本が増加したことにより、物価連動国債価格は前期末対比で上昇しました。

■ポートフォリオについて

<東京海上セレクション・物価連動国債>

「TMA物価連動国債マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額は、マザーファンドの値動きを反映し、2.6%上昇しました。

<TMA物価連動国債マザーファンド>

現在のポートフォリオは、新型物価連動国債（2013年10月以降発行された物価連動国債）市場全体の収益に追随することを目標とし、銘柄構成比は現状市場並みとしています。

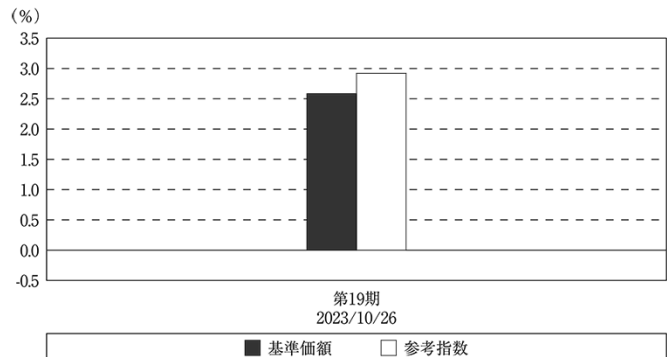
以上のような運用の結果、物価連動国債市場におおむね連動して、基準価額は2.9%上昇しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、NOMURA物価連動国債インデックス (NOMURA J-TIPS Index) です。

■分配金

当期においては、運用の効率性などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第19期
	2022年10月27日～ 2023年10月26日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,141

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<東京海上セレクション・物価連動国債>

「TMA物価連動国債マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

<TMA物価連動国債マザーファンド>

引き続き、新型物価連動国債市場全体の収益に追随することを基本方針とします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年10月27日～2023年10月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 33	% 0.275	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(14)	(0.121)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(13)	(0.110)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.044)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.006	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.006)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	34	0.281	
期中の平均基準価額は、11,850円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

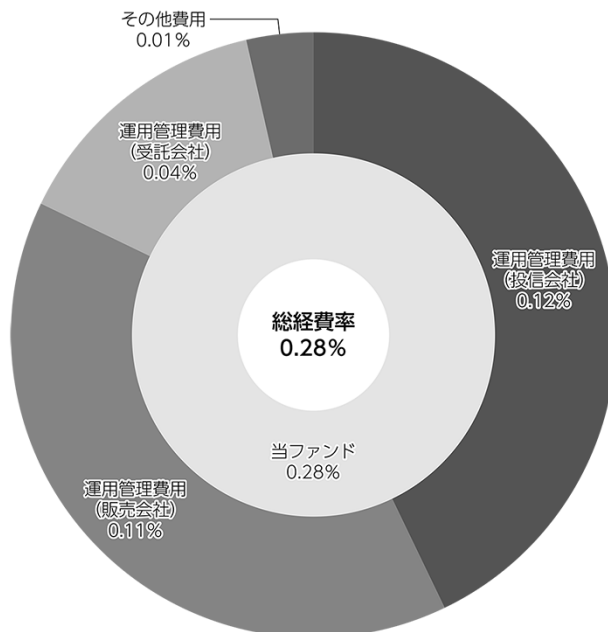
(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.28%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年10月27日～2023年10月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
TMA物価連動国債マザーファンド	4,232,412	5,309,495	3,602,828	4,497,298

○利害関係人との取引状況等

(2022年10月27日～2023年10月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年10月26日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
TMA物価連動国債マザーファンド	3,111,471	3,741,055	4,773,587

○投資信託財産の構成

(2023年10月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
TMA物価連動国債マザーファンド	4,773,587	99.3
コール・ローン等、その他	35,316	0.7
投資信託財産総額	4,808,903	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年10月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,808,903,784
TMA物価連動国債マザーファンド(評価額)	4,773,587,074
未収入金	35,316,710
(B) 負債	35,316,710
未払解約金	29,220,790
未払信託報酬	5,976,470
その他未払費用	119,450
(C) 純資産総額(A-B)	4,773,587,074
元本	3,967,045,965
次期繰越損益金	806,541,109
(D) 受益権総口数	3,967,045,965口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,033円

(注) 当ファンドの期首元本額は3,290,277,765円、期中追加設定元本額は4,481,277,810円、期中一部解約元本額は3,804,509,610円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2022年10月27日～2023年10月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	87,496,378
売買益	134,864,267
売買損	△ 47,367,889
(B) 信託報酬等	△ 11,487,433
(C) 当期損益金(A+B)	76,008,945
(D) 前期繰越損益金	21,727,119
(E) 追加信託差損益金	708,805,045
(配当等相当額)	(751,651,460)
(売買損益相当額)	(△ 42,846,415)
(F) 計(C+D+E)	806,541,109
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	806,541,109
追加信託差損益金	708,805,045
(配当等相当額)	(751,869,587)
(売買損益相当額)	(△ 43,064,542)
分配準備積立金	97,736,064

(注) (A)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	3,151,157円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	72,857,788円
c. 信託約款に規定する収益調整金	751,869,587円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	21,727,119円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	849,605,651円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,141円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○お知らせ

NISA「成長投資枠」の対象商品になるための要件として、「2024年1月時点で信託期間が20年を超えていること」および「ヘッジ目的の場合等を除き、デリバティブ取引による運用を行っていないこと」が定められており、当該要件を満たすため、当ファンドおよび当ファンドが投資対象とするマザーファンドにおいて、所要の約款変更を2023年7月27日付で行いました。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2023年10月26日現在)

< TMA物価連動国債マザーファンド >

下記は、TMA物価連動国債マザーファンド全体(10,074,904千円)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	11,419,000 (11,419,000)	12,816,891 (12,816,891)	99.7 (99.7)	— (—)	38.9 (38.9)	43.6 (43.6)	17.2 (17.2)
合 計	11,419,000 (11,419,000)	12,816,891 (12,816,891)	99.7 (99.7)	— (—)	38.9 (38.9)	43.6 (43.6)	17.2 (17.2)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第20回利付国債 (物価連動・10年)	0.1	1,989,000	2,205,149	2025/3/10
第21回利付国債 (物価連動・10年)	0.1	1,640,000	1,838,483	2026/3/10
第22回利付国債 (物価連動・10年)	0.1	1,670,000	1,923,604	2027/3/10
第23回利付国債 (物価連動・10年)	0.1	1,640,000	1,843,176	2028/3/10
第24回利付国債 (物価連動・10年)	0.1	1,585,000	1,774,961	2029/3/10
第25回利付国債 (物価連動・10年)	0.2	755,000	866,762	2030/3/10
第26回利付国債 (物価連動・10年)	0.005	760,000	858,885	2031/3/10

銘 柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第27回利付国債 (物価連動・10年)	0.005	905,000	1,003,036	2032/3/10
第28回利付国債 (物価連動・10年)	0.005	475,000	502,832	2033/3/10
合 計		11,419,000	12,816,891	

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

TMA物価連動国債マザーファンド

運用報告書 第19期（決算日 2023年2月27日）

（計算期間 2022年3月1日～2023年2月27日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		債 組 入 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率		
	円	%		%	%	百万円
15期(2019年2月26日)	11,856	△1.3	125.698	△1.3	99.2	6,962
16期(2020年2月26日)	11,771	△0.7	124.824	△0.7	99.3	6,788
17期(2021年2月26日)	11,540	△2.0	122.291	△2.0	99.8	6,195
18期(2022年2月28日)	12,037	4.3	127.601	4.3	99.7	7,670
19期(2023年2月27日)	12,405	3.1	131.554	3.1	99.5	10,418

参考指数はNOMURA物価連動国債インデックス（NOMURA J-TIPS Index）です。

NOMURA J-TIPS Indexは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社（以下、NFRIC）が公表する、日本国が発行した物価連動国債のみを対象とする投資収益指数です。その知的財産権はNFRICに帰属します。なお、NFRICは、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果などに関して一切責任を負うものではありません。

NOMURA J-TIPS Indexは、2014年9月30日以前はNOMURA J-TIPS Index 総合指数、2014年10月1日以降はNOMURA J-TIPS Index「フロアあり」を使用しています。

NOMURA J-TIPS Index 総合指数は、「フロアあり」と「フロアなし」の両方を含めた指数です。

「フロアあり」：償還時に元本保証あり銘柄（2013年10月以降発行分）

「フロアなし」：償還時に元本保証なし銘柄（2013年9月以前発行分）

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数	債 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2022年 2月28日	円 12,037	% —	127.601	% 99.7
3月末	12,103	0.5	128.590	99.7
4月末	12,259	1.8	130.120	99.6
5月末	12,294	2.1	130.449	99.7
6月末	12,261	1.9	130.010	99.5
7月末	12,299	2.2	130.419	99.6
8月末	12,341	2.5	130.894	99.5
9月末	12,376	2.8	131.253	99.7
10月末	12,423	3.2	131.772	99.7
11月末	12,454	3.5	132.143	99.7
12月末	12,351	2.6	131.172	99.5
2023年 1月末	12,390	2.9	131.436	99.6
(期 末) 2023年 2月27日	12,405	3.1	131.554	99.5

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2022年3月1日～2023年2月27日)

■期中の基準価額等の推移

期首：12,037円

期末：12,405円

騰落率： 3.1%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・資源価格の高騰などを背景とした国内の物価上昇を受けて、物価連動国債価格が上昇したこと
- ・保有する債券の利息収入

マイナス要因

- ・日銀によるYCC（イールドカーブ・コントロール）政策の修正を背景に、10年国債利回りが上昇（債券価格は下落）したこと



(注) 参考指数は、期首（2022年2月28日）の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、NOMURA物価連動国債インデックス (NOMURA J-TIPS Index) です。

■投資環境

【国内債券市場】

当期、10年国債利回りは上昇しました。期前半、0.19%程度であった10年国債利回りは、海外の主要中央銀行が利上げに踏み切るなか、2022年3月には日銀のYCC政策のレンジ上限である0.25%程度の水準まで上昇しました。その後、日銀がYCC政策を維持したことから、10年国債利回りは0.25%程度の水準で推移しましたが、12月の金融政策決定会合で日銀がYCC政策における変動許容幅を従来の $\pm 0.25\%$ 程度から $\pm 0.50\%$ 程度へと拡大したことから、新しいレンジ上限である0.50%程度まで上昇して期を終えました。

【物価連動国債市場】

当期、物価連動国債価格は上昇しました。

期を通じて、資源価格の高騰などを背景に世界的にインフレが高進するなか、円安の進行による輸入物価の上昇圧力などから日本国内においてもインフレ期待が高まったことに加え、国内でCPI（消費者物価指数）が上昇したことに伴って物価連動国債の元本部分が増加したことにより、物価連動国債価格は上昇しました。

■ポートフォリオについて

現在のポートフォリオは、新型物価連動国債（2013年10月以降発行された物価連動国債）市場全体の収益に追随することを目標とし、銘柄構成比は市場並みとしています。

上記運用の結果、基準価額は3.1%上昇しました。この間の基準価額と参考指数は、おおむね連動性の高い値動きとなりました。

○今後の運用方針

引き続き、新型物価連動国債市場全体の収益に追随することを基本方針とします。

○1万口当たりの費用明細

(2022年3月1日～2023年2月27日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2022年3月1日～2023年2月27日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 6,059,226	千円 3,582,963

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)

○利害関係人との取引状況等

(2022年3月1日～2023年2月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年2月27日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	9,489,000 (9,489,000)	10,366,732 (10,366,732)	99.5 (99.5)	— (—)	43.1 (43.1)	45.0 (45.0)	11.4 (11.4)
合 計	9,489,000 (9,489,000)	10,366,732 (10,366,732)	99.5 (99.5)	— (—)	43.1 (43.1)	45.0 (45.0)	11.4 (11.4)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	%	千円	千円		
第18回利付国債(物価連動・10年)	0.1	65,000	72,373	2024/3/10	
第19回利付国債(物価連動・10年)	0.1	1,030,000	1,119,604	2024/9/10	
第20回利付国債(物価連動・10年)	0.1	1,634,000	1,781,234	2025/3/10	
第21回利付国債(物価連動・10年)	0.1	1,270,000	1,397,097	2026/3/10	
第22回利付国債(物価連動・10年)	0.1	1,350,000	1,505,958	2027/3/10	
第23回利付国債(物価連動・10年)	0.1	1,260,000	1,367,729	2028/3/10	
第24回利付国債(物価連動・10年)	0.1	1,170,000	1,264,952	2029/3/10	
第25回利付国債(物価連動・10年)	0.2	580,000	653,824	2030/3/10	
第26回利付国債(物価連動・10年)	0.005	600,000	644,311	2031/3/10	
第27回利付国債(物価連動・10年)	0.005	530,000	559,646	2032/3/10	
合 計		9,489,000	10,366,732		

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2023年2月27日現在)

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
公社債	千円	%	千円	%
	10,366,732	96.9		
コール・ローン等、その他	335,560	3.1		
投資信託財産総額	10,702,292	100.0		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年2月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,702,292,444
コール・ローン等	253,359,503
公社債(評価額)	10,366,732,132
未収入金	77,773,375
未収利息	3,944,441
前払費用	482,993
(B) 負債	283,848,578
未払金	54,721,368
未払解約金	229,127,128
未払利息	82
(C) 純資産総額(A-B)	10,418,443,866
元本	8,398,731,256
次期繰越損益金	2,019,712,610
(D) 受益権総口数	8,398,731,256口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,405円

(注) 当親ファンドの期首元本額は6,372,284,981円、期中追加設定元本額は6,059,177,248円、期中一部解約元本額は4,032,730,973円です。

<元本の内訳>

TMA物価連動国債ファンド<適格機関投資家限定>	3,643,227,659円
東京海上セレクション・物価連動国債	2,903,735,524円
年金国内物価連動国債ファンド<適格機関投資家限定>	1,555,197,761円
東京海上・物価対応バランスファンド(年1回決算型)	125,261,771円
東京海上・物価対応バランスファンド(毎月決算型)	91,496,504円
TMA債券バランスファンド<適格機関投資家限定>	79,812,037円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2022年3月1日~2023年2月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	8,614,745
受取利息	8,667,243
支払利息	△ 52,498
(B) 有価証券売買損益	242,790,156
売買益	273,557,353
売買損	△ 30,767,197
(C) 当期損益金(A+B)	251,404,901
(D) 前期繰越損益金	1,297,978,414
(E) 追加信託差損益金	1,420,165,275
(F) 解約差損益金	△ 949,835,980
(G) 計(C+D+E+F)	2,019,712,610
次期繰越損益金(G)	2,019,712,610

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (F)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。